様式第３号

参　加　申　込　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　阿 部　守 一　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　 (㊞)（注）

（個人にあっては住所、氏名）

下記業務の公募型プロポーザル方式に参加したいので、資格要件具備説明書類を添えて参加を申し込みます。

記

１　対象業務名

　　県庁周辺の県有地等有効活用のための調査・検討業務

２　公告日

令和６年３月12日

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

（注）予算執行者が認める場合は押印省略が可能なこと。

様式第３号の附表

令和　　年　　月　　日

参加要件具備説明書類総括書

提出者名

１　建設コンサルタント登録規程その他の登録規程に基づく登録状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録規程名 | 登録番号 | 登録年月日 | 登録部門 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２　保有する技術職員の状況（専門分野別の技術職員の状況）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門分野 | 技術職員数 | うち有資格技術職員数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 | 名 | 名 |

（注）１　専門分野は、業務内容に応じて必要な分野を適宜設定すること。

　　　２　１人の職員が２以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみに記載し、

　　　　　重複記載しないこと。

　　　３　資格は、技術士、認定技術管理者、ＲＣＣＭとする。

３　同種又は類似の業務の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 |  |  |  |
| (1) 発注者名 |  |  |  |
| (2) 契約金額 |  |  |  |
| (3) 履行期間 |  |  |  |
| (4)業務の概要 |  |  |  |

（注）１　会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。

　　　２　実績は、公告の日から過去５年以内に履行した業務を対象とする。

　　　３　上記実績を証する契約書の写しを添付すること。

４　管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 年齢  歳 |
| 有する資格  　　（資格名）　　　　（部門）　　　　（取得年月） | | |

（注）１　資格証の写しを添付すること。

５　照査技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 年齢  歳 |
| 有する資格  　　（資格名）　　　　（部門）　　　　（取得年月） | | |

（注）１　資格証の写しを添付すること。

様式第６号

業　務　等　質　問　書

提出日：令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注機関名 | 長野県総務部財産活用課 | | 公　 告 　日 | 令和６年３月12日 |
| 業務名  業務箇所名 | 県庁周辺の県有地等有効活用のための調査・検討業務  長野県長野市 | | | |
| 質問書提出者 | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 電　　　　　　話 |  | | |
| 担当者　所属・氏名 |  | | |
| 質問内容 |  | | | |

様式第８号

企　画　提　案　書

令和　　年　　月　　日

　長野県知事　阿 部　守 一　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　 (㊞)（注）

（個人にあっては住所、氏名）

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

１　対象業務名

　　県庁周辺の県有地等有効活用のための調査・検討業務

２　公告日

令和６年３月12日

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

（注）予算執行者が認める場合は押印省略が可能なこと。

様式第８号の附表

令和　　年　　月　　日

企　画　提　案　資　料

提出者名

１　管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 年齢  歳 |
| 有する資格  　　（資格名）　　　　（部門）　　　　（取得年月） | | |
| 最近15年間の主な業務経歴  　　（完了年度）　　（発注機関名）　　（業務名）　　（担当区分）  　※業務経歴については、できる限り15年間の実績を記載すること。 | | |
| 上記業務のうち、同種又は類似の業務の概要と技術的特徴  　　（業務名）　　（業務の概要）　　（技術的特徴） | | |
| 現在の手持ち業務の状況  　　（履行期間）　　（発注機関名）　　（業務名）　　（担当区分） | | |

（注）１　資格証の写しを添付すること。

　　　２　主な業務経歴は、公告の前日から過去15年以内に完了した業務を対象とする。

　　　３　現在の手持ち業務の状況は、企画提案書提出日時点で記載すること。

２　照査技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 年齢  歳 |
| 有する資格  　　（資格名）　　　　（部門）　　　　（取得年月） | | |
| 最近15年間の主な業務経歴  　　（完了年度）　　（発注機関名）　　（業務名）　　（担当区分）  　※業務経歴については、できる限り15年間の実績を記載すること。 | | |

（注）１　資格証の写しを添付すること。

　　　２　主な業務経歴は、公告の前日から過去15年以内に完了した業務を対象とする。

３　担当技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 年齢  歳 |
| 有する資格  　　（資格名）　　　　（部門）　　　　（取得年月） | | |
| 最近15年間の主な業務経歴  　　（完了年度）　　（発注機関名）　　（業務名）　　（担当区分）  　※業務経歴については、できる限り15年間の実績を記載すること。 | | |
| 上記業務のうち、同種又は類似の業務の概要と技術的特徴  　　（業務名）　　（業務の概要）　　（技術的特徴） | | |
| 現在の手持ち業務の状況  　　（履行期間）　　（発注機関名）　　（業務名）　　（担当区分） | | |

（注）１　資格証の写しを添付すること。

　　　２　主な業務経歴は、公告の前日から過去15年以内に完了した業務を対象とする。

　　　３　現在の手持ち業務の状況は、企画提案書提出日時点で記載すること。

４　技術者動員計画

技術者動員計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 必要人員（人日） | | | | | | |
| 主任技術者 | 技師長 | 主任技師 | 技師(Ａ) | 技師(Ｂ) | 技師(Ｃ) | 技術員 |
| (1)県警本部庁舎及び県有施設等の集約・配置の検討 |  |  |  |  |  |  |  |
| (2)有識者会議・地域との調整支援 |  |  |  |  |  |  |  |
| (3) 県有施設等再配置の事業化の検討 |  |  |  |  |  |  |  |
| (4) 県有施設等再配置案の実現可能性の検証及び対応策の整理 |  |  |  |  |  |  |  |
| (5)方針の作成支援 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

５　再委託の予定

|  |  |
| --- | --- |
| 委託先 |  |
| 委託内容 |  |

６　企画協力等の予定

|  |  |
| --- | --- |
| 協力を求める先 |  |
| 協力を求める内容 |  |

７　企画提案

　　（記載上の留意事項）

　　　※１　企画提案は簡潔に記載し、10ページ程度以内にまとめること。

　　　※２　業務に係わる費用とその内訳（様式自由）。上記、10ページには含めない。

様式第14号

見　　　　　積　　　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

　長野県知事　阿 部　守 一　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　見積人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　 (㊞)（注）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人にあっては住所、氏名）

下記のとおり見積りします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　業　務　名 | 県庁周辺の県有地等有効活用のための調査・検討業務 |
| ２　業務箇所 | 長野県長野市 |
| ３　見積金額 |  |

（見積金額には消費税及び地方消費税を含みません。）

（注）予算執行者が認める場合は押印省略が可能なこと。